

## コロナ 第6波

日本共産党市会議員団が緊急要望（第6次）  
検査難民・自宅放置生まない体制強化を！

交野市内でも、「陽性になっても保健所と連絡がつかない」「発熱しPCR検査の結果が出るまで4~5日かかった」などの事態が広がっています。大阪府と連携し、検査体制の強化、ワクチン3回目接種を急ぐよう、市長に要望しました。

### 《主な要望項目》（1月21日提出）

- ドライブスルー方式のPCR検査センター再開。
- 無症状者への無料PCR検査の実施場所の周知、増設。
- 車が無いなど、PCR検査に行くのが難しい方に、デリバリー方式のPCR検査を実施すること。
- 休日もふくめ、発熱外来の体制を強化。
- 教職員、子ども園・放課後児童会等の従事者にも定期的なPCR検査を実施すること。
- コロナ情報提供・相談窓口を整備し、市民に周知すること。
- ワクチン接種3回目を迅速・安全に進めること。保育士・介護従事者、学校・学童保育の職員等への前倒し接種実施。
- 自宅療養者への生活用品等の支援を、同居家族分も対象に広げること。濃厚接触者も支援対象にすること。
- 「自宅放置」を生まないよう、保健所や交野医師会と連携し、訪問診療、看護の体制の強化へ必要な支援策を講じること。
- 市の「中小企業者等支援給付金」の申請期間を延長し、申請要件を緩和すること。

## 自転車駐輪場・・・無人化で市民サービス低下

市の自転車駐輪場（市内12か所）の指定管理者は、これまでシルバー人材センターに指定してきましたが、今回から公募に切り替えられ、5者が応募、審査の結果「京都市都市整備公社」が選定されました。



### 自転車駐輪場の指定管理者

	現在	2022年4月～（5年間）
指定管理者	（公益社団法人） 交野市シルバー人材センター	（一般財団法人） 京都市都市整備公社
指定管理料 （5年間）	3億9793万1000円	3億1498万5000円 （年6299万7000円）
人員配置	事務所 13人 現場 92人 （係員・巡回）	事務所 2人 現場 22人 （巡回のみ）

4月からの新しい管理者では、人員配置は現在の92人から22人（巡回のみ）に激減します。すべての駐輪場が順次、機械化・無人化され、常駐スタッフは無くなる予定です。

定期利用申し込みや更新の手続き、学生・障害者割引の確認等はオンラインや機械等での手続きとなり、「使い方が分からない」などの混乱や、市民サービスの低下が心配されます。

日本共産党は、スタッフを配置した対応も残すよう求めました。また、高齢者の働く場の確保を、市が積極的に支援する意味でも、シルバー人材センターへの指定を継続するのが妥当だと考え、議案に反対しました。

## 審議会が「水道料金13%値上げ」の答申

交野市水道事業経営審議会は、昨年9月に【交野市水道事業経営の在り方について】の答申を出し、「令和5年4月から、13%程度の値上げを行うのが妥当である」としました。

しかし、審議会資料の財政シミュレーションでは、令和5年に13%値上げした場合、令和10年に9%値上げ、令和15年にはさらに20%値上げが必要になると書かれています。

こうした繰り返しの値上げが予想される中、市は市民の声は審議会参加者とアンケート回答数894件で十分だとして、パブリックコメントの実施を頑なに拒否しませんでした。



日本共産党は、

- ① 老朽化した水道管の改修はインフラ整備であり、水道料金の値上げだけで対応するのではなく、一般会計から繰り入れを行い市民の負担を抑えること。
- ② 他市では実施している、ひとり親世帯・高齢者や重度障がい者等や低所得世帯に対する減免制度（福祉減免制度）を創設すること。
- ③ 市民の意見を聞く説明会やパブリックコメントを実施し、市民の意見を元に市の方針を示すこと。

を、求めました。



なんでもお気軽に  
ご相談ください

コロナワクチンの予約  
税や国保料が払えない

生活保護を利用したい

くらし、子育て、営業のお困りごと など

連絡先 さらがいふみ 072-894-2835 または、  
市役所内（072-892-0121）日本共産党控え室まで

## 放課後 児童会

## 民間委託ありき・検証ナシの 方針策定くりかえすな

市は昨年1月、放課後児童会（学童保育）を民間委託する方針素案を突然発表し、保護者や議会から「あまりにもズサンな素案で検証がない」と批判をうけ、素案を取り下げ、再検討していました。

2021年度の放課後児童会運営委員会（保護者、教職員などで構成）では、「ベテランの先生が一人ひとりの子どもに寄り添ってくれる放課後児童会の良さを継続してほしい」「指導員の人員確保には、処遇改善が必要」など活発な意見が出されました。

日本共産党は12月議会で、民間委託ありき・検証無しの方針策定を絶対に繰り返さず、保護者・市民とともに、今後の方向性について丁寧な検討・検証を行うよう求めました。



しかしその後・・・1月18日の「子ども・子育て会議」で市が提示した「放課後児童会の今後の在り方の基本方針素案の構成」には、「運営部分を民間法人との協働により実施」と書き込まれています。要は民間委託をする方針案です。

この間の再検討でも、直営と民間委託との課題の比較等の検証はまったく示されておらず、またもや検証も無く民間委託方針を進めていくことは、許されません。

ひきつづき、子どもたちが安心して通える放課後児童会を、直営で継続するよう求めてがんばります。